

災害・オウム対策調査特別委員会 情報連絡

令和3年12月15日

情報連絡事項	頁
1 災害協定の締結について・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2 令和3年度足立区震災対応図上訓練について・・・・・・・・	3

(危機管理部)

災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和3年12月15日

件名	災害協定の締結について
所管部課名	総合防災対策室 災害対策課
内容	<p>次のとおり災害協定を締結したので報告する。</p> <p>1 協定名 災害時における被災建築物の解体撤去等への協力に関する協定</p> <p>2 協定締結先 麻生土木株式会社 足立区谷在家一丁目8番3号 代表取締役 麻生 雅光</p> <p>3 協定内容 災害時において、以下の事項について協力を要請する。 (1) 被災建築物の解体撤去業務 (2) 道路上の障害物の除去活動業務 (3) 災害廃棄物の運搬業務 (4) その他、災害時における復旧活動に関し協議の上定めた事項</p> <p>4 協定締結日 令和3年11月24日</p>
問題点 今後の方針	<ul style="list-style-type: none">今後、訓練の実施などにより日頃から連携を図ることで、災害に備えていく。

災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和3年12月15日

件名	令和3年度足立区震災対応図上訓練について										
所管部課名	総合防災対策室 災害対策課、防災力強化担当課										
内容	<p>令和3年度足立区震災対応図上訓練について全庁的に実施を予定していたところ、東京都総務局総合防災部から都区合同での震災対応図上訓練の依頼があった。</p> <p>今年度は、都から図上訓練の重点自治体として23区からは足立区、多摩地域からは多摩市が指定を受けていることから合同で実施する。なお、本訓練は「第11回九都県市合同図上訓練」の一環である。</p> <p>※ 九都県市合同図上訓練とは、首都圏内の政治・経済などの中枢機能を有する自治体が集まり参加する図上訓練である。参加自治体は、下表のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="352 712 1390 801"> <tr> <td>東京都</td> <td>神奈川県</td> <td>埼玉県</td> <td>千葉県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>川崎市</td> <td>相模原市</td> <td>さいたま市</td> <td>千葉市</td> <td>横浜市</td> </tr> </table> <div data-bbox="304 835 1465 1668" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">【本訓練イメージ図】</p> <p style="text-align: center;"> は従来の訓練参加範囲 </p> <p>※ 足立区、東京都、九都県市が同一想定で合同訓練を行うことにより、各機関との連携が図られ、実災害に即した実践的訓練が可能となる。</p> </div> <p>1 日時 令和4年1月19日（水）午前10時から午後4時（情報収集指令室のみ） ※ 各部は、午後1時30分から午後4時まで実施</p> <p>2 訓練目的 大規模地震発生時における災害対策本部等の運営訓練を実施し、情報収集指令室と各部間の連携した情報収集活動、想定される課題に対する応急対応力の向上を図ることを目的とする。</p>	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県		川崎市	相模原市	さいたま市	千葉市	横浜市
東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県								
川崎市	相模原市	さいたま市	千葉市	横浜市							

3 実施場所

災害対策本部室（中央館 8 階）、情報収集指令室（南館 7 階）、各部執務室等

4 訓練参加者及び人数

- (1) 訓練部（プレーヤー） 約 180 名
副本部長、本部員（部長等）、副本部員（庶務担当課長等）、各部職員
- (2) 統制部（コントローラー） 約 60 名
本部長（区長）、危機管理部及び各部訓練担当者
- (3) 関係機関 約 10 名
都、区内 4 警察署・3 消防署、自衛隊（陸上自衛隊第一師団第一普通科連隊第 5 中隊）

5 訓練想定

- (1) 足立区、都、九都県市は、同時進行かつ同一想定で訓練を実施
- (2) 首都直下地震（M7.3）にて足立区では最大震度 6 強を観測
- (3) 地震発生 18 時間後から 24 時間までの応急対策業務
- (4) 北千住駅前周辺での帰宅困難者の滞留対応や一時滞在施設の開設準備
- (5) 千住地域での大規模延焼火災等への対応

6 東京都との連携

- (1) 新 D I S システムを用いた都との被害情報の報告・共有
- (2) 都防災行政無線等を活用した、各種（物資・人員）要請・調達
- (3) L O 派遣職員（災害対策現地情報連絡要員）の受入れ（調整中）

7 今後のスケジュール

日 時	項 目	備 考
1 月 5 日 7 日	訓練事前説明会	訓練参加者全員
1 月 12 日	事前訓練	情報収集指令室及び事前訓練 参加希望部
1 月 19 日	訓練当日	

問 題 点
今後の方針

- ・ 新型コロナウイルス感染症の動向を鑑み、訓練事務を進めていく。
- ・ 緊急事態宣言等が発出された場合は、情報収集指令室のみ参加する。